

Economic Indicators

発表日：2020年9月8日(火)

景気ウォッチャー調査(2020年8月)

～現状判断DI、先行き判断DIともに改善、新型コロナウイルス感染拡大への懸念は続く～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

エコノミスト 奥脇 健史 (TEL:03-5221-4524)

		景気現状判断(方向性)(季節調整値) 合計			景気先行き判断(方向性)(季節調整値) 合計				
		家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連		
2019年	8	43.1	43.2	41.8	44.7	40.5	39.3	42.5	43.9
	9	46.6	47.6	44.7	43.7	37.8	36.7	39.3	41.8
	10	36.9	34.9	41.0	41.1	44.3	44.8	44.0	41.2
	11	38.8	38.3	39.2	41.1	45.9	47.1	44.0	42.2
	12	39.7	39.0	41.2	40.8	45.5	46.1	44.7	43.0
2020年	1	41.9	42.2	41.7	39.8	41.8	42.4	40.9	40.0
	2	27.4	26.1	30.1	30.4	24.6	23.3	26.3	29.9
	3	14.2	12.6	19.2	13.6	18.8	18.9	19.2	17.6
	4	7.9	7.5	9.9	6.3	16.6	18.3	13.9	11.4
	5	15.5	16.4	15.0	10.7	36.5	38.9	31.3	31.5
	6	38.8	43.3	30.4	27.4	44.0	45.7	39.9	41.9
	7	41.1	43.3	37.8	33.8	36.0	35.8	37.6	33.7
	8	43.9	45.3	41.1	41.2	42.4	42.5	42.4	41.7

(出所)内閣府「景気ウォッチャー調査」

○経済活動再開が進んでいることを受け現状判断DIは上昇、先行き判断DIも上昇に転じる

内閣府から発表された2020年8月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)(調査期間：8月25日～月末)は、現状判断DIが前月差+2.8pt、先行き判断DIが同+6.4ptと、現状判断DI、先行き判断DIともに持ち直しをみせた。足下で経済活動の再開が進むなか、「Go To Travelキャンペーン」が7月末に開始されたことなども加わり、街角景気は改善した。一方、新型コロナウイルス感染拡大による景気の落ち込みは続いているとの声や今後の感染動向を懸念する声なども多く、先行きも厳しい状況は続く可能性が高いとみられる。

○現状：政府の対策の影響などを受け、現状判断DIは持ち直しが続く

現状判断DI(季節調整値)の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差+2.0pt、企業動向関連が同+3.3pt、雇用関連DIが同+7.4ptとなった。経済活動の再開が進む中、家計動向関連、企業動向関連、雇用関連が7月から上昇し、現状判断は4か月連続で上昇、持ち直しが続いている。

家計動向関連のコメントをみると、「県民割引やGo To Travelキャンペーンなどの宿泊補助金制度のお陰で、露天風呂付き客室を始め単価の高い部屋の稼働が良い(観光型旅館)。」や「猛暑に加え、在宅勤務による追加の需要が重なり、エアコンが販売好調となっている。さらに、10年前の家電エコポイント制度の際に購入された冷蔵庫や洗濯機が買換え時期を迎え、よく売れている(家電量販店)」など、政府の対策や猛暑の影響などにより、一部では景気に対して前向きなコメントが見られた。一

方で、「フリー客は大分戻ってきているが、やはり10人以上集まる会食などの予約はなかなか入らないので、3か月前と同じ状態が続いている（一般レストラン）。」など、新型コロナウイルス感染の懸念が残る中、飲食店などを中心に厳しい状況は続いているようだ。実際、家計動向関連DIが改善する中、飲食関連DIは前月から低下している。また、「Go To Travelキャンペーンの影響か、郊外の観光地はにぎわっていたが、市内でショッピングという効果は得られなかった（衣料品専門店）。」など、支援策は一定の効果が出ているものの、その効果は限定的との声もある。

企業動向関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響で営業行動が制限されていた3か月前と比較すると、取引先の営業活動がほぼ通常に戻ったこともあり、案件数、相談数が増加している。景況感はやや良くなっている（通信業）。」や「一部の取引先では、緊急事態宣言中に工場の操業を止めた反動で、秋口の増産計画が動き出している（一般機械器具製造業）。」など、企業関連においても一部では経済活動正常化に向けた動きが進んでいることがうかがえる。とはいえ、「新型コロナウイルスの影響で、現状、受注量は2割ほど減っている。当社は10～12月が繁忙期になるが、注文内容をみると、前年の半分か程度の受注量しかない。かなり厳しい状況である（電気機械器具製造業）。」や「前月同様良くない。まだ設備投資実施にまで手が届いておらず、引き続き厳しい状態が続いている。外注回りでも末端はひどい状態であり、仕事が全くない（その他非製造業〔ソフト開発〕）。」など、まだまだ厳しい状況が続いていることが示されている。

雇用関連のコメントをみると、「新型コロナウイルスの影響で見送られていた飲食業や製造業の派遣求人が再開し始めている（民間職業紹介機関）。」と、一部では徐々に求人数も改善がみられているようだ。とはいえ、「新型コロナウイルスの影響で、求人数は低迷したままである（人材派遣会社）。」と厳しい状況が続いているとのコメントや「特に新卒採用において、2021年春卒業については企業の採用意欲が急に冷え込み、2022年春卒業についても現状白紙や不明などが増えており、採用環境の急な悪化が続いている（新聞社〔求人広告〕）。」など、一部企業では来年度の採用計画も不透明な状況となっているようだ。

○先行き：経済活動再開が進んだことを受け、先行き判断DIは7月から改善に転じる

先行き判断DI（季節調整値）の内訳をみると、家計動向関連DIが前月差+6.7pt、企業動向関連が同+4.8pt、雇用関連DIが同+8.0ptと改善、先行き判断DIは7月から上昇に転じた。

家計動向関連のコメントをみると、「良くも悪くも客が新型コロナウイルスに慣れてきて、秋口に発売される新型車が登場しても春のように自粛ムードは強くならないため、来客数は確実に増加する（乗用車販売店）。」と持ち直しを期待するコメントがみられた。とはいえ、「新型コロナウイルスの第2波、第3波の懸念、長期化に伴う外食スタイルの変化に対応していくが、年末に向けての営業が読み切れない。売上規模の大きい年末商戦への影響は大きい（高級レストラン）。」や「前年は消費税の引上げの影響があったため数字は良くみえそうだが、冬に向けて新型コロナウイルスの影響次第だと考える（家電量販店）。」など、新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中、先行きへの不安は依然として強い。

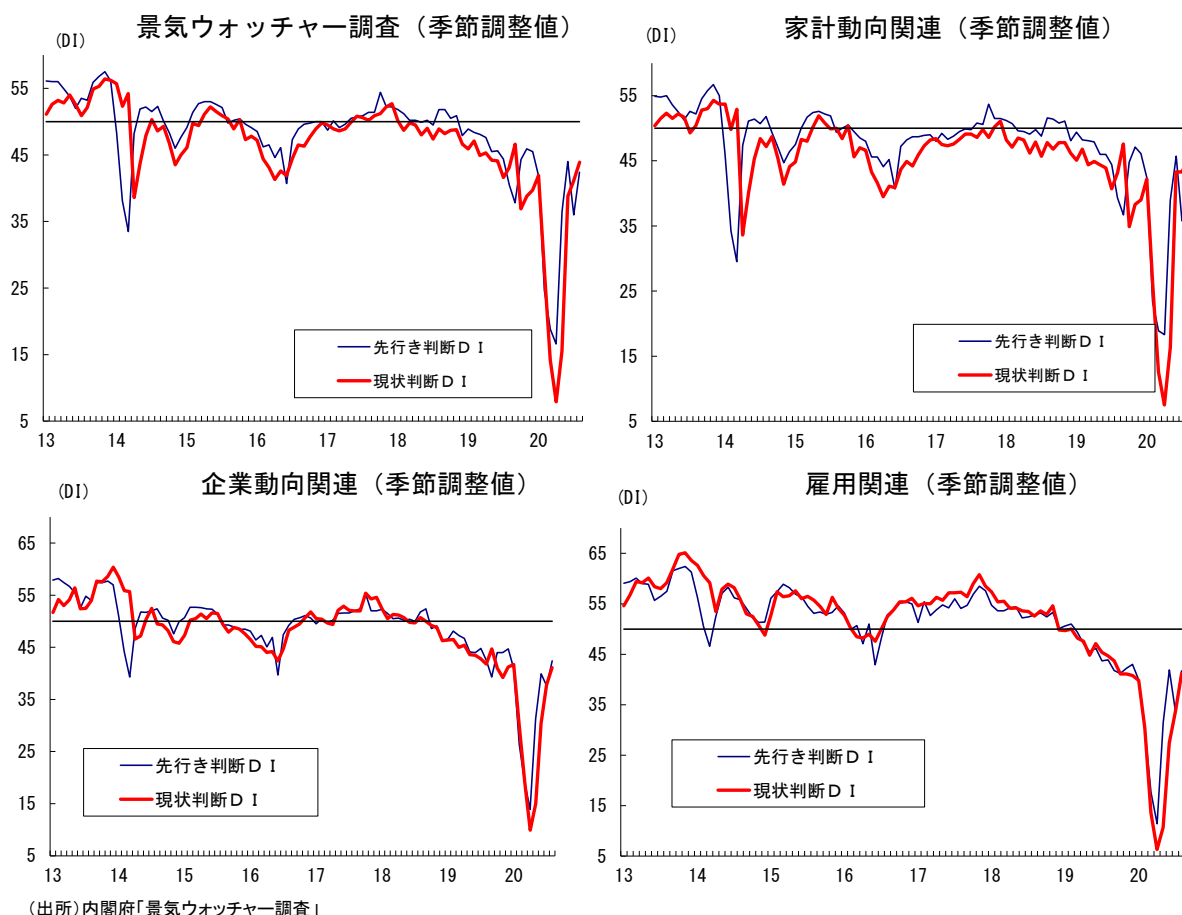
企業動向関連のコメントをみると、「中国市場の自動車販売が増加しているため輸出が増加し、現在よりは生産台数が増えて、景気が良くなると思う（輸送用機械器具製造業）。」など、世界で経済活動正常化に向けた動きが進んでいることを受け、今後も景気の持ち直しは続くとのコメントが見られた。一方、「新型コロナウイルスの第2波の影響を受け、売上、収益共に改善に至っていない取引先が多い。新型コロナウイルスの終息のめども立っていないことから、今後、景気は悪化する（金融

業)。」など、足下の感染拡大を受け、厳しい状況が続くとの見方もあった。また、「各種給付金、交付金の効力がはげ落ちる時期になり、体力の乏しい企業にとっては正念場となる(経営コンサルタント)。」など、政府・自治体による支援の終了を懸念する声も見られた。

雇用関連のコメントをみると、「求人数は低調に推移しているが、周辺企業の生産が徐々に戻ってきており、回復までは時間が掛かるが、これ以上は悪化しない(人材派遣会社)。」と現状が底であり、今後は改善に向かうとの見方が見られた。一方で、「今後も景気が悪いまま横ばいで推移する。リーマンショックの時と違い、出口の見えないウイルスが相手であることから、今後の収束がみえてこない以上、景気の悪化は続くことになる。2021年新卒の学生の就職活動も学生の心が折れて終わってしまうことを心配している(学校[大学])。」など、不透明な状況が続く中、新型コロナウイルス感染拡大の影響のさらなる長期化を懸念する声が見られた。

○経済活動活発化を受け8月の街角景気は改善も、先行きは引き続き新型コロナの感染状況次第

8月の景気ウォッチャー調査は、現状判断D Iの改善が続き、先行き判断D Iも7月から上昇に転じた。経済活動が活発化していることを受け、現状判断D Iは改善、先行きに対する期待も高まったとみられる。また、景気判断理由集のコメントには、7月末にスタートした「Go To Travel キャンペーン」を含むコメントが多数みられ、キャンペーンへの関心の高まりやその効果を示す結果となった。一方で、景気は引き続き厳しい状況であるとのコメントや新型コロナウイルスの今後の感染動向を懸念するコメントも多数見られた。新型コロナウイルス感染収束が見えない中、街角景気の本格的な持ち直しには時間がかかる見通しだ。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。